

仙台市役所経営プラン 令和2年度実績報告の概要

第1 仙台市役所経営プラン（仙台市行財政改革推進プラン2016改定）の概要について

- (1) 計画期間 平成28年度から令和4年度当初まで
- (2) 実施方針
- ① 「ポスト復興ステージ」を支える行財政運営
 - ② 地域課題解決のための現場主義に立脚した市民協働の推進
 - ③ 人材の力をフルに活用し挑戦する組織への変革
- (3) 効果見込額
行財政運営の効率化に向けた取組みによる、計画期間内における効果額として概ね280億円を見込んでいます。（「仙台市行財政改革推進プラン2016」から継続する取組みも含む）

第2 令和2年度取組みによる効果額等について

令和2年度の効果額については、収納率の向上による市税等の収入確保、情報システムの最適化の推進、保育所民営化等の取組みにより、合計で約58.1億円となりました。平成28年度から令和2年度までの5カ年での累積効果額としては、約252億円と試算されます。

《効果額の主な内訳》

効果額合計		58.1億円
No.8-2	市有地等市有財産の処分と有効活用の推進 普通財産（土地）の売却処分等による収入額	2.1億円
No.12	市税の収入確保 令和2年度の調定額（約2,232億円）に平成26年度収納率（97.0%）から令和2年度収納率（98.0%）の向上分を乗じて算定	22.3億円
No.13	国民健康保険料の収入確保 令和2年度の調定額（約183億円）に平成26年度収納率（77.6%）から令和2年度収納率（91.8%）の向上分を乗じて算定	26.0億円
No.20	保育所の民営化 向陽台保育所及び根岸保育所長町分園の民営化による人件費の減等	2.3億円
No.54	情報システム最適化の推進 システム審査及び新規システム構築に係る調達及び開発監理支援による開発・運営経費等の縮減額	3.8億円
	その他の取組みの推進	1.6億円
(参考)	令和2年度仙台市一般会計決算規模	歳入6,638億円 歳出6,540億円

第3 総括

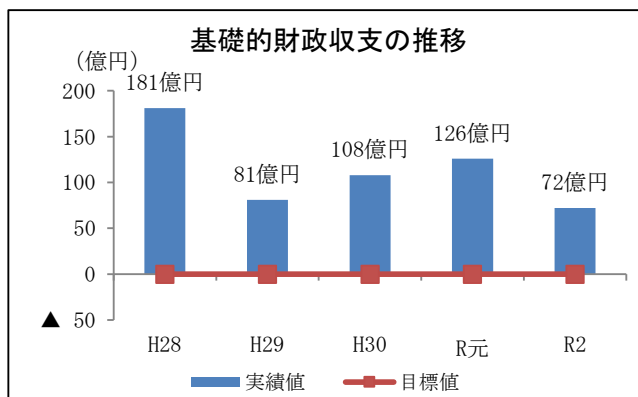
令和2年度においても、3つの実施方針にかかる実施項目の多くで、取組みの進展を図ることができました。

効果額については、市税や国民健康保険料等の収納率の向上、情報システム最適化の推進等の取組みが寄与し、概ね予定どおり推移しています。

また、令和2年8月には、今般の新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえ、実施項目について、新たな取組みの追加や修正等を行い、実効力のある行財政改革を進めてきたところです。

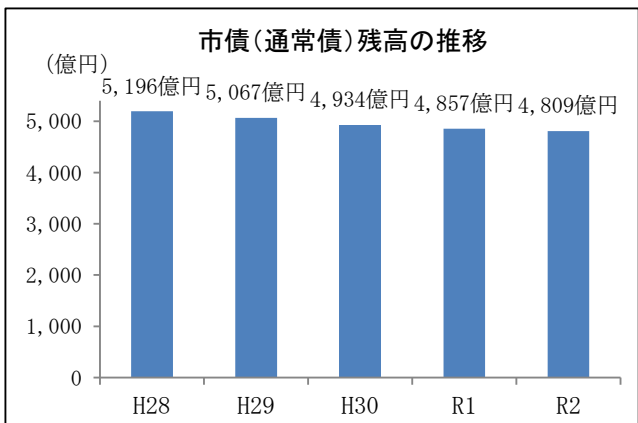
今後も、「仙台市役所経営プラン」のもと、社会経済情勢の変化等も踏まえながら、本市の各般の施策を下支えする様々な取組みを推進していきます。

参考 主な指標等



【No.2】基礎的財政収支

市債や財政調整基金等繰入金（既に貯金しているものから取り崩して予算に入れるもの）を除いた「収入総額」と公債費（市債の償還に充てるお金）や財政調整基金等積立額（新たに貯金するもの）を除いた「支出総額」の差し引きをいいます。

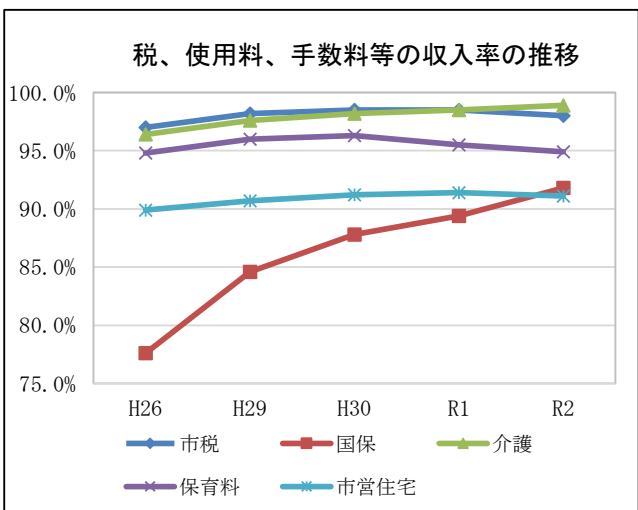


【No.3】市債

道路や公園、学校などの公共施設を整備するための「市債」という借金。返済を後の年度にも分けて行うことにより、施設を利用するすべての世代の方に、建設費用を公平に負担していただくことになります。

※通常債

市債のうち、臨時財政対策債（本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度に返済のための財源が国から手当てされます。）など特別な市債を除いたものです。



【No.12～No.16】税・使用料・手数料等の収納率向上

■市税

H26：97.0% ⇒ R2：98.0%（+1.0%）

■国民健康保険料

H26：77.6% ⇒ R2：91.8%（+14.2%）

■介護保険料

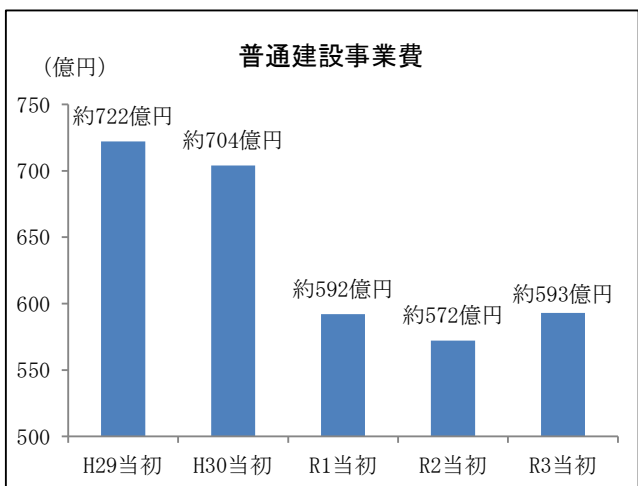
H26：96.4% ⇒ R2：98.9%（+2.5%）

■保育料

H26：94.8% ⇒ R2：94.9%（+0.1%）

■市営住宅使用料

H26：89.9% ⇒ R2：91.1%（+1.2%）



【No.26】普通建設事業費

道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等、改良及び長寿命化等をはじめとした建設事業に要する経費。本市では、今後、大量の公共施設が更新時期を迎えることから、多額の事業費が必要となるため、平成26年度に策定した公共施設総合マネジメントプランに基づき、事業費の圧縮等に向けて、着実に取組みを進めていく必要があります。